

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

1997年 7月号

No.22

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 0427-40-4794

e-mail NIFTYserve ID JAH03412

郵便振替：00100-1-97125 希望21

見本

★今回は、尼崎の市議選、杉並の都議選に取り組んだ仲間の報告を掲載します。二つの報告に共通するのは、これまでの無党派・市民候補というスタイルからの脱皮を人々が求めているという事です。企業や国家の利害を優先して、日々の生活を苦しいものへと追い込んでいく今の政治に人々は、確かな怒りと絶望を持っています。選挙への棄権は、まさにその政治的表現の一つと受け取るべきでしょう。そうした人々の怒りや絶望を受けとめることの出来る新しい政治勢力の登場は時代的な要請ともいえるものです。

ガイドライン見直しについて、どれだけ真剣に国会で討議されるのか、人々は冷めた目で見ています。基地を無くしたいという沖縄の人々の願いを9割の衆院議員が踏みにじり、一方的に基地の固定化をこり押しした事実を人々は忘れません。そしてまた、人々は知っています。ガイドライン見直しが、平和憲法を投げ捨て、人々を戦争に巻き込んでいく日本の大きな転換点であることを。

新しい政治勢力—それは人々の生活に密着した平和や暮らしと結びついて、国政の課題を問うことのできるものです。それは、おのずとより大きな統一を求めて発展していく性格を持つものです。沈黙化する人々の怒りや絶望を、政治へと向かわせる、はっきりとした政策や組織づくりに私たちは汗を流したいと思えます。

金子光史 (希望21全国委員)

今こそ市民が 政治的なイニシアティブをとる時です！

未来はみんなで作る隊・菅原"ニヨキ"和之

■97年都議選の中から

東京都議会議員選挙が終了しました。本誌前々号で紹介したとおり、杉並では福士敬子さんを擁立して闘いました。市民の声・東京を始め、市民新党にいがたなど全国各地から支援を頂きました。本当にありがとうございました。結果的には約2,300票差で次点、議席を得ることはできませんでしたが、大組織の裏付けなしに、文字どお

りのカンパとボランティアの選挙で12,000票以上の支持を得たことは画期的なことだと思います。それと同時に杉並区の投票率が約35%台と低かったことは深刻に受けとめる必要があるでしょう。

今回の都議選で特筆すべきは、何点かあると思いますが、第一には共産党の躍進ではないでしょうか。「政党政治不信」ということがマスコミ中心に語られましたが、実際には人々は「政党政治

が嫌」なのではなく「政党がだらしがないことが嫌」なのではないでしょうか。政党は本来、考え方を同じくする人たちの声を政治の場で実現していくために「必要な」ものだと考えます。もちろん無所属議員が一人でも実現できることはたくさんあるでしょうし、それは大切なことです。しかし、今の政治状況の中で、自民党・新進党などに加えて、民主党までも沖縄特措法改悪を許し、憲法改悪を目指す調査会設置に向けて動いている中で、個人ではなく集団としての護憲・平和勢力の拡大が求められているのではないのでしょうか。その点では共産党は鮮明です。確かに共産党はいまだに宮本氏を議長に祭り上げていることから分かるように、問題のある党です。それに加えて都議選の各候補者に個人的な魅力があったかどうかは疑問です。それでも人々が共産党を選択したということは、やはり党として護憲平和を貫く姿勢への評価であると思います。



第2の注目点は、民主党および生活者ネットワークの停滞です。民主党は、今回の都議選に向けて諫早湾干拓問題をクローズアップし、都議選への準備を進めてきたにも関わらず議席を減らしています。また民主党と歩調を合わせて活動してきた生活者ネットワークも世田谷の現職を落とすなど低迷しました。その根拠は、やはり護憲平和へのスタンスの曖昧さではないでしょうか。民主党は先の沖縄特措法改悪に際して、完全に保守勢力と歩調を合わせました。そのことに関して生活ネットは少なくとも公には何の批判も提起していません。そういった曖昧さを人々は見逃さなかったのだと思います。

翻って、福土選対としては、特措法改悪には明確に反対の立場でしたが、そのことを対外的にアピールしきれず、危ういながらも特措法反対を表明した社民党に対する評価もコメントしませんでした。そのことが生活ネットとの根本的な違いをアピールしきれなかった事につながったのかもしれない。

そのことを踏まえながらも、福土選対の最大の成果は、新社会党、労働組合、社民党などの方々が党派を超えて市民と共闘関係をつくった事にあると思います。当初は、社民党、新社会党、市民新党にいがた、沖縄社大党などの共同推薦を受けるべきだという議論もありましたが、政党自体が非常に流動的であるという福土敬子氏本人の見解も含めて、政党人も組織決定から自由になり、個人の判断で行動すべきだという提起がなされました。その呼びかけに新社会党杉並支部や保坂展人氏、田英夫氏が応えるという形になりました。この提起は実験としては大成功だったと思います。今度は、市民が踏み込む番ではないでしょうか。

自然発生的には、どうしても無所属無党派が正しい、という方向性に流れがちですが、これだけ改憲勢力が動いている中では、社民、新社会など既成政党との連携も含めて集団的な判断と共同行動が求められているのだと思います。社民党、新社会党などそれぞれに問題点を抱えているとは思いますが、問題があるから切り捨てるというのではなく、既成政党であっても変わる可能性があるなら、市民の側からアプローチする必要があると思います。

■次期参院選で、社民、新社会を含む護憲平和、市民の共同行動を！

以上のような、観点から考えるならば、具体的には、ガイドライン見直しへの反対闘争と次期参議院選挙が大きなポイントになると思います。今回都議選で福土選対が実現した党派を超えた共闘をさらに進めて、平和・自治という共通の目的のために党派を超えた共闘関係をつくっていくことが問われているのだと思います。その時に市民は、既存の勢力を「応援する」というのではなく、集団として意志一致をし、イニシアティブをもって既成政党にも共闘を呼びかけていく必要があるのではないのでしょうか。市民の呼びかけ方如何で、当然統一して然るべき勢力が分裂してしまっている現状を変えていけるかもしれません。前回参議院選挙における平和・市民と連帯の分裂をきっちり総括し、護憲平和の共同行動を呼びかけていきましょう。自民・新進・民主などの改憲策動にパンチをかましましょう。次期参院選で、社民、新社会を含めた市民の統一行動が実現すれば、99年統一地方選に向けた大きな弾みになるはずです。あきらめることなく、共闘を呼びかけていきましょう。

全国のみなさん。未熟ながら呼びかけさせていただきます。共に闘いましょう！

混沌とした社会だからこそ 政治を語ろう！ 「市民派」を超える政治勢力を！

—尼崎市議会議員選挙報告—

守旧派ムラ議員よ！ごまあみろ！

六月八日、尼崎市議選が行なわれました。市民派四名のうち二名が落選という市民派にはとても厳しい結果となりましたが、議会内最年少の市民派＝丸尾牧さんが、4750票を獲得しトップ当選を果たしました。丸尾さんは、四年間、過去の不正の追求・官官接待などの税金の無駄遣いを徹底的に追求し、「革新」を含む守旧派との対決姿勢を一貫して崩すことなく議会活動を展開してきました。

本会議で丸尾さんが登壇するとムラ議員が野次を飛ばし、質問が聞き取れないこともしばしば。選挙中も守旧派から「丸尾だけは議会に入れるな」と様々な妨害を受けてきただけに、丸尾さんのトップ当選は、守旧派ムラ議員に対して一矢報いた痛打となりました。私は事務局長として丸尾選挙に関わりながら、私自身が結果に驚いているという恥ずかしい話ではあり、また後援会とスムーズな関係が築けなかったことなど反省すべき点も多々ありますが、なにわともあれ「結果オーライ」ということでご容赦頂き、まだまだ十分な整理はできていませんが、私なりの分析と感想を書いてみます。

ほうれん草通信の勝利

今回の丸尾選挙の勝利は、第一に丸尾牧さんの議会報告である「ほうれん草通信」の成果です。四年間で20号、50万枚が配布されました。市民派議員にとって議会報告は、最低限の義務です。地域代表・利益誘導型議員は議会報告を発行する必要があるのか、能力がないのかわかりませんが、選挙前に写真を多用したリーフレットを発行する程度です。

最近では市民派を中心に議会報告や通信は発行されるようになりましたが、50万都市で50万枚というのは量的にも飛び抜けていると思います。

丸尾選対が具体的な選挙準備に入ったのは、年明けからでしたので大変出遅れていました。この出遅れを取り戻すことができたのは、四年間地道に配布し続けた「ほうれん草通信」があったからだと思っています。

昨年八月、大阪府箕面市議選で、市民派の藤沢さんがトップ当選を果たしましたが、藤沢さんも通信発行を中心に活動してきましたので、しっかりした通信発行の有効性は再び証明されたこととなります。

具体的な事実に基づく暴露

「ほうれん草通信」の勝利は、その量でなく、内容にあります。通常の「議会報告」は、本人の本会議での発言を中心とした個々の議員の活動報告という色彩が強いのですが、「ほうれん草通信」はしっかりと調査に基づいた不正・腐敗の具体的な事実を暴露し、不正への抗議・追求を呼び掛けるというもので

す。議員の名前をあげ、抗議を呼び掛けるため、他の議員や行政からは嫌われていましたが、それだけに丸尾さんの政治姿勢は鮮明になります。通信を発行するたびに、激励・抗議のはがきが必ず返ってきていました。抽象的な議論ではなく、しっかりと調査に基づいた具体的な暴露。これはいつの世でも私たちの基本となる活動スタイルでしょう。

500人が本気になった選挙

丸尾選挙は、票を読み切る組織選挙ではありませんでした。しかし、今回の尼崎市議選は、前回の解散総選挙とは違って変わり、追い風を期待できる状況でもありませんでしたので、私は「風」や浮動票に頼る選挙ではなく、人と人のつながりを創り、広げ、それを票に結びつけるという選挙を目指しました。

丸尾選挙では最終的に500人足らずの人が、紹介をあげてくれました。結果から見ると600人以上の人が、近所や知合いに電話をし、声をかけてくれたこととなります。

組織のない私たちにとって2500票（当選ライン）と考えると半年では雲を掴むような話になってしましますが、500人の人とつながるという風に考えると具体的にイメージできますし、方針が見えてきます。

本気で動く人が500人いれば、中規模都市では社会的影響力を行使できる政治勢力は形成できるのではないのでしょうか。

今回は、選挙という特殊な場面での結集でしたが、これを日常の大衆運動領域に変化・発展させることができれば、ローカルパーティーは可能です。



地域代表・利益代表ではなく 「政治」を語る人が求められている

今回の選挙結果で私が最も評価したいのは、「地域代表・利益誘導型選挙」の候補者が保革を問わず軒並み票を減らしていることです。

これは地域のつながりが薄くなっているという現実の反映でもあります。だからこそ高所・大局に立った「政治」を語る人でないと投票行動に結びつかないという積極的な面を評価したいと思います。だからこそ大衆運動を提起し、育て、運動の一部として議会活動を展開するという姿勢と日常活動が重要です。

丸尾選挙では30代から40代の女性と、高齢者が活発に動きました。壮年期の男性は全く駄目です。彼女たちは古い地域のつながりとは無縁ですが、こどもの保育・教育、税金の値上げ、さらには環境の悪化など実感として現在の社会・政治に不信感を持っています。教育や環境は個別に解決できることではないことを知っていますし、だからこそ最も政治的になり得る層なのではないかと想像しています。

また、高齢者は、単なる生活不安だけではなく、敗戦から高度成長を担い自分たちが作り上げてきた日本が一体どうなっているんだという全面的な問い掛けを行なっているのではないのでしょうか。

「市民派」の看板で票が集まる時代は終わる 市民派を越える新しい政治勢力を！

ここ数年の地方選挙で「市民派」が健闘しています。「市民派議員」は確実に増えており、上位当選を果たす「市民派」も生まれました。しかし、今の市民派の伸張は既成政党への不信という否定的状況のなかで次善の選択として、あるいはカウンターパワーとして支持が集まっているだけと思っています。積極的に市民派に信頼を寄せ、未来を託しているとはまだ思えません。

そもそも市民派は、それとして明確な未来への展望や政治主張を持っているわけではないのですから。尼崎でも紋付き袴を着た候補者が「市民派」を名乗る始

末でした。

「市民派」は社会的認知は得たと思います。だからこそ訳の分からぬ選挙目当ての「市民派」候補も生まれましょうし、ますます中身が問われる時代に入ります。

「市民派とは一体何なんだ」という問い掛けは強まります。この流れのなかで私たちが、相も変わらず「市民派」としてイメージに頼り、中身をあいまいにしておれば、時代に置いてけぼりを食うのではないのでしょうか。

私たちが「市民派」として作り上げてきた政治内容・活動スタイルを明確にし、新しい政治勢力として自らを再組織できるかが問われていると思います。

「市民派」という上着は古くさくならぬうちに脱ぎ捨て、しっかりとした中身にふさわしい新しい上着を準備したいと思っています。

今回の選挙は、多くの希望の仲間からの支援・協力を得ました。この場を借りて感謝を述べると共に、闘いの教訓を仲間の皆さんと共有化したいと思っています。

ありがとうございました。

希望21 尼崎 山田洋一

★★★ コラム ★★★

先月号の巻頭を読んで、「希望はいつから社民党の応援団になったの?」「ローカルパーティーづくりはどうなったの?」「社民党に幻想なんか持てないよ」いろいろな方から意見がありました。僕らの考えは、「今の改憲状況の中で何を実現していくことが日本の平和民主勢力にとって一番いいのか」ということです。そのために、市民の側から社民党を変えていく市民の絆に僕らの力を注ごうということです。これは社民党の応援団ではなく、積極的に批判し、変えていく主体的なものです。市民の絆であれ、ローカルパーティーであれ、地域の人々の力を一つにし、その人々の求める政治を地域から、国政レベルまで作っていかうという点では変わるものではありません。人々の要求を一つにし、それを実現していくあらゆる形の政治表現に僕らはこれからもチャレンジしていきます。

(K)

ある小さな街の共同づくりの記 (その2)

6/29 門真市長選挙かく戦えり

発信：希望21/大阪・門真；戸田久樹

学童保育要求の運動が「門真でかつてなかった」盛り上がりを見せたことが直接のバネとなって、6月の市長選で共産党は、従来の党単独候補ではなく、「市民の会」のようなものを作っての「会」方式選挙に踏み出すことになりました。(オール与党現職と共産党陣営の一騎打ち)

そんな形式上どこでもやってることじゃないか、と思っていたら門真ではそうではなく、「実に24年ぶりの快挙でうれしい」ということで地域の共産党勢力の人たちは勇んでました。そうやってできたのが、「市民こそ主人公の住みよい門真市政をつくる会」(略称「つくる会」)で、最終的に23団体になったのですが、うちわけを見れば共産党・民青・民商・新婦人・全労連系の各労組や有志・借家人組合・保育所や学童の職員団体・・・という感じで、「まるっきり共産党系列団体ばかりやないの」というところでした。候補者にしても、つい2年前まで共産党の女性市議だった人なので・・・

(ところが、世間的に見れば共産党系列ばかりであっても、それら団体の人達にとっては「こんなに多くの団体の人と一緒にやるのは初めて」、というのが現実だと言うのです。これには私もある意味で驚きました。)

そういった中での新顔が、「学童保育をつくる会有志」であり、その中でも共産党勢力と傾向が違うのは私1人、という実態でした。(高負担低福祉の市民不在行政はぜひ変えるべきということと、希望21として地域での共同づくりを進める判断から参加)

多 同和問題での対立留保で共同を広げる努力。

「つくる会」の最初の呼びかけ文や政策案では、オール与党行政の悪政批判は良いとしても、「差別を持ち込む解放教育をやめさせる」ということも「市民の切実な願い」として書かれていました。

「なぜ解放教育が悪いのか」の説明として全教系の教組から言われることを聞いてみると、「地元高校集中を押しつけて、嫌がる親子を差別者だと決めつける」(何らかのトラブルがあったのは10数年前でしかない)「男女混合名簿を押しつける」(それって教組が率先して啓発すべき部類のことじゃないの?)ということぐらい。どうやら共産党系列の画一的な宣伝文句として書き続けているのが実態のよう。大阪では珍しく門真市には被差別階級も解放同盟も存在せず、解放運動との具体的なぶつかりもないというのに。

何でもかんでも解同・同和叩きで票集めするという共産党側の姿勢が、多くの心ある人々に鼻白む思いをさせて、護憲共同の大きな障壁になっている、というのが私の認識です。この点について学童保育で共同してきた共産党員の人に話をしてみたところ、「戸田さん(達)と意見は違いますが、共同を広げるために内部で働きかける」とずいぶん頑張ってくれました。「つくる会」幹事会で私も意見を述べたりもした結果、解放教育への攻撃文句は削除され、選挙運動を通じて共産党お定まりの同和攻撃はなされませんでした。

(「いじめや差別を持ち込むかたよった教育をなくする」という、ちょっと変な文言に変わったわけですが)

「つくる会」の中のたった1人ではあれ、部落問題について共産党勢力と全く意見が対立する者とその背後の人々の存在を認め、共同を広げることを少なくとも今回、共産党側は最重視したし、またそうさせるだけの状況があったと言えるでしょう。

多 「かつてない」づくしの元気な市長選挙で出会いも広がる。

すでに述べたことの他に、女性の市長候補というのが門真市初めて。(共産党側は選挙後半になってそれを意識し始めましたが)街頭演説・集会などの結集もかつてない多さ。こちらに煽られてオール与党の現職側が街頭演説会をしたのも今回初めて。現職側が危機感を持ったのも初めて。

私事で言えば、民商の宣伝カーで熱弁をふるったり、法定ビラに大きく名前とコメントを載せたり、赤旗でも紹介されたり、という「初めて」がありました。

こうして新たに出会ったり、共に汗を流した人も数多く、地域活動の幅と楽しさがまた増えたと、5年前に門真転入で、前回市長選に全く関わっていない私にはとても良い調査学習の機会になりました。

多 選挙で負けても次への手応え充分。

投票結果は、有権者11万の投票率が33.34%(前回34.87%)で、現職(4期目)が25098票(減3000票弱)で当選。女性候補は10595票で前回の共産党単独候補に比べて2000票増。公示1ヵ月前の「つくる会」結成、3週間前の候補者決定という立ち上げの遅さにしては、門真では上出来と言えるようです。

立ち上げの遅さは共産党側のもたつきという事情のため、発想と体制の転換に手間取ったということでしょうか。ウラ事務所からの大量電話作戦や宣伝隊の大量投入など、すごいものはあったんですが・・・

また狭いワクとは言え、女性たちの決起と成長はかなりのものでしたし、次はいけるぞ、という喜びと確信をみんな持ってた楽しい選挙でした。

「共産党に利用されるだけじゃないの?」とご心配の向きもありましたが、私は今回「地域で大いに共同する」という端緒を作って、門真の流動化を1歩進めたものと楽観しております。私達の地域の仲間と共産党候補との対話討論の企画も始まりました。

次回沖縄戦の映画「GAMA-月桃の花」を諸勢力・市民の共同で門真で上映しようという活動を報告します。

この人に聞く 沢田 政司さん 相模補給廠監視団代表

ベトナム反戦の高揚の中で闘われた相模補給廠の戦車阻止闘争以来25年間、地元相模原で監視活動を続けながら、主に自治体を相手に反基地運動を担ってこられた沢田さん。基地問題を抽象的な平和理念でなく、市民一人一人の安全を脅かす具体的な脅威として基地を捉え直してきた活動は、ガイドライン見直しを考える上でも、極めて示唆に富むものです。

地道な補給廠の監視活動は、秘密のベールに包まれた米軍の動向を知る上で貴重な情報を反基地運動やマスコミに提供してきました。月一回のペースで出し続けてきた監視団ニュースは7月で245号を迎えます。現在それらをまとめたニュース合本を製作中とのこと。この25間の在日米軍の世界大の活動を物資の補給という観点から裏付けていく貴重な裏面史とも言えるものです。購読をお薦めします。ご希望の方は下記までお申し込み下さい。

◆相模補給廠監視団：相模原市富士見4-5-24
TEL 0427-56-9460
(インタビュー 矢沢・金子)



■基地県神奈川の現状

神奈川は、沖縄と並ぶ基地県です。第七艦隊の司令部が置かれた横須賀やそこを母港にしているインディペンデンス（来年にはキティーホークに代わる）艦載機の発着場の機能を持つ厚木基地。横須賀を後方から支える池子米軍住宅や上瀬谷通信基地。そして私たちが監視活動を続けている相模補給廠。これは、いわば米軍の物置のような機能を果たしています。最近の動きは医療関係の機能強化に重点がおかれていて、湾岸戦争時は500ベットの医療一式をここから持って行っています。ここから20キロ程北には、神奈川ではないけれど在日米軍司令部のおかれている横田基地があります。横須賀から横田まで距離にすると60キロ程で、ヘリコプターだとわずか20分ほどの距離です。これらが米軍の一つの軍事エリアとして存在しています。第七艦隊がカバーしているのはアフリカの喜望峰から中東、ハワイまで地球の半分が活動範囲です。沖縄が海兵隊の駐留する唯一の海外米軍基地といわれますが、同じ様な意味あい、横須賀は米海軍が海外に実質的な母港を置いている唯一の基地です。米海軍の唯一の母港機能を持っているという事が神奈川の基地問題を考える上で重要なファクターとなります。

■実体化されているガイドライン見直し

神奈川では、ガイドライン見直しの内容がすでに実体化されているという状況があります。米軍自身が有事に対処すると称して相模補給廠ではこの10年ほど前から医療機材の備蓄や銃火器類の備蓄をやっ

ているのです。民間の港湾施設を使わなくても、横浜・本牧埠頭を使って、湾岸戦争でもどんどん物資輸送をやっています。それに民間の運送会社がチャーターされて動いています。有事の際はそっくりそのまま使うことが出来るようになっているのです。それはガイドライン見直しにストレートに対応するものではないけれども、戦時に向けての後方支援基地化を実態として進めてきたということです。ガイドライン見直しはそれに民間の徴用までも含めて、全国的に合法の範囲を広げていこうというものです。

周辺有事の対処と言うことでも、湾岸戦争時に日本の掃海艇は派遣されているし、第七艦隊主力も出動しています。それを考えると、論議になっている周辺有事の範囲というものはいくらでも拡大できるし、中東までカバーするものと考えべきでしょう。

■ガイドライン見直しにどう対抗すべきか

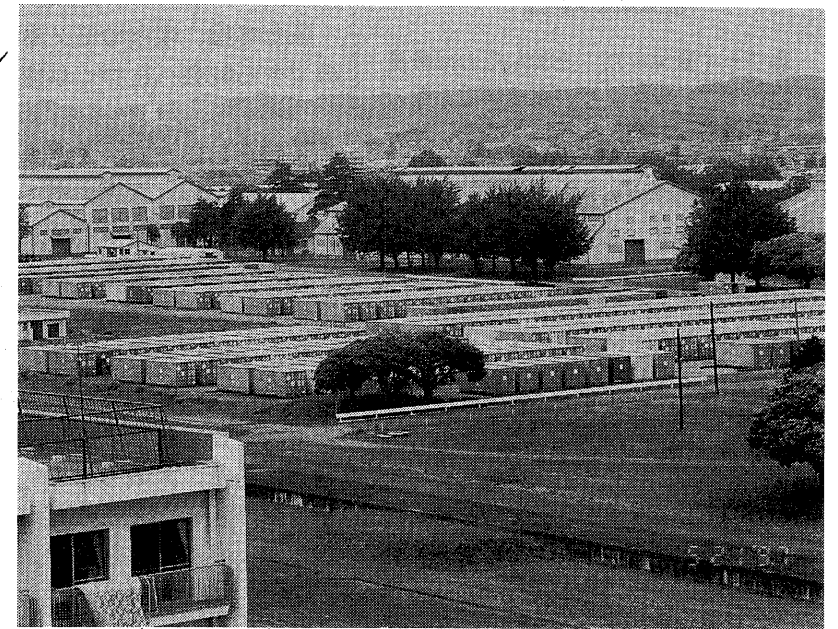
国会でまともに論議されない状況というのは、深刻な問題です。かつての社会党が事実上解党し、国会で真剣に取り上げようとする動きが作り出せていない。僕らからすれば、軟弱だしどうしようもなかったけれど、社会党は腐っても社会党だったわけです。それが朽ち果てた状態の中で相撲も取れなくなりました。それまでは横綱と前頭でも相撲は取れるし、たまにはには前頭が横綱を破ることだって可能だったわけですが、もう国会の場で、相撲さえ取れなくなりました。共産党がそれに変わって出来ればいいのだけれど、出来る状況にはない。根はとても深いの

じゃないかと思っています。

基地問題というのを僕らは、国政レベルで対決の場を作るということよりも、自治体を僕らの相撲の場にして、地域行政の中で基地問題や安保を問うてきたという事があります。沖縄の闘いが教訓的だとも思うんですが、自治体がどこまで国に対して基地問題で対峙していけるのかということをおかしいことを指し示してくれました。自治体の市長・首町が住民世論を背景にしているものをいう時、相当なことができるということを教えてくれました。地位協定の見直しも、もしそのまま実現すれば、安保条約の中身は骨抜きになってしまうような、そのくらいのものだと思っています。特に立ち入り調査や情報公開に関しては、だいたい軍事なんてものは、事実を隠しほうだいにしてきたわけですから、そこにメスを入れることができるようになると大きな前進になったのではないかと思います。

ガイドライン見直しは、そういう基地問題の土俵がつかれないわけですから、やはり全国レベルの組織が必要になってくるような気がします。ガイドラインの見直しについては残念ながらあまり明るい見通しはないと思います。しかし、all or nothingではなく、自治体を介して住民が基地問題にも申すとか、そういう土俵はガイドラインがどうなっても、作って行かなくてはと思っています。僕らはそこで相撲を取りたいし、沖縄のような拮据のある闘いを作って行かなくてはと思っています。例えば基地が治外法権であるということは常識になっているけれど、それは住民生活にとっては不合理な問題で、爆音や環境汚染、米軍による交通事故など、非常に暮らしにくい状況を生んでいる。それでも多くの人たちにとっては、治外法権が常識になっていて、自分たちのものという権利が奪われている事にほとんど気づかない。それを丹念に掘り起こしていけば、基地にもの言うことも出来て来るんじゃないかと思っています。基地問題に限って言えば、多くの住民が参加できる条件はあるんじゃないでしょうか。

ガイドラインというのは、基地問題という狭い領域の問題だけではないですから、運動として作っていくのは難しいかも知れない。でも民間の空港や港が米軍に強制使用されるということは、逆に言えば基地問題が日本全国隅々に行き渡る事になるわけで、おかしいぞと住民が気づく土俵がそこにできる可能性があります。基地問題に限られた地域の問題ではなく、全国的な問題だと言うことに気づく材料になります。ただ、それがガイドライン見直しの前か、その後かという事ですが、見直しは国政の力関係で決まってしまうので見直し前というのは悲観的になってしまいます。



戦場に施設されるパイプラインセットを収納したコンテナ群
湾岸戦争以降採用され、補給廠にも事前配備されたのは 135
マイル分。
(相模補給廠.97年5月撮影)

■社民党が反対を貫くために

駐留軍用地特措法に党として反対を貫いた社民党に期待することは、「何でも反対するばかり」という批判に浮き足立っているけれど、反対派でどこがいけないのかと言いたい。おかしいことはおかしいのだから毅然と反対してほしい。社民党は、反対の根拠をただ憲法を守れという一つの理念でしか論拠を示せなかった事が僕らは一番問題だったんじゃないかと思っています。僕ら、反基地運動の拠り所は、極端に言えば憲法じゃない。もちろん、バックグラウンドに憲法の平和主義もあるのだけれど、僕らの原体験は、ここから出る戦車がベトナム人を殺しに行く、それを止めるんだと言うことだったわけです。その後の活動でも、有害物質で市民が脅かされるとか騒音、そんな具体的なことに市民が解決を求めて、基地にもの申す状況を作っていく。社民党はそのことをスポイルしてきたのではないのでしょうか。例えば、市議会で市長に「安保問題をどう思いますか」と質問しても「政治的見解が違う」という一言で終わってしまう。それよりも、行政は住民の生命・安全を守る義務があるのだから、それを脅かす問題が基地にあることを明らかにして、その解決を自治体の責務にさせていくことがより実効的で重要ではないのでしょうか。社民党は基地反対を理念だけでいうのではなく、市民と結びついて、ここがおかしいぞ、そこがおかしい等具体的な事例を集め、それを拠り所にして、反対の根拠として蓄積していく必要があると思います。それは現実に解決しなければならぬ課題だから、理念を唱えるだけで後退することは許されない。そのことが、ガイドライン見直しでもはっきりと反対を貫く根拠となるのではないのでしょうか。(了)

編集後記

●ワイ夏休みだ！と喜んだのは教員の私だけ。中学2年の娘は部活と塾の夏期講習で、高1の娘はその他、合宿とフィリピン旅行などで予定はいっぱい。最近の子どもたちは本当に忙しくなっています。ところでこのフィリピン旅行というのは、希望21の機関誌No.20号（5月発行）で紹介したPETA・サマーワークショップです。「かわいい子には旅を・・・」とはいうもののホントに大丈夫かな？でも他では得られない貴重な体験をして、一回り大きくなって帰ってくるよう願っています。「レポートを書いてもらうからよろしく。」という「エーやだなー」なんて今は言っているのですが・・・

●前号の7ページの右上段上から8行目の文章が、一部誤字脱字状態になっていました。原文は、「人口14万、4キロ平方の門真市」でした。お詫びして訂正します。

●字数が多くて1ページに入らない時や逆に少なくてバランスが悪い時は、①文字サイズを変える。②字の間隔を詰めたり、空けたりする。③字体を変えてみる。④挿し絵を入れるなどしています。実は、こんなことをやっている内に、「*」が「□」に代わってしまったのでした。見栄えにこだわっている内にも中身が変わっていたなんて、このところの政治や法律みたいですね。（千）

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会—人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部として本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらし憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々のあり方を人々が決め、どこの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域からの国の進路、世界のあり方を決定する政治的な力を作っていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、たがいの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく広範な人々とともに変革の力を作り、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身のあり方、運動のあり方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変えあう中で現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合っただけの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願ひします！年間購読料3000円（送料込み）

郵便振替：00100-1-97125『希望の21世紀』

月刊『希望の21世紀』●22号●1997年7月25日

発行●「希望の21世紀」全国委員会 編集●希望三多摩 E-MAIL

NIFTYSERVE ID JAH03412

連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方 TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方
TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなで作る隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 菅原方
TEL 03-3314-1505 FAX03-3223-0468

●希望21・大島

東京都大島町元町字小清水273尾形方 TEL&FAX 04992-2-4708

●希望・大阪

大阪府守口市外島町6西1-1709井本方 TEL&FAX 06-997-2062

希望

21

century